

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
兼事業推進担当
兼環境管理責任者 (氏名) 山内 紀幸 TEL (018) 847-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年2月期	106,395	△5.2	1,372	13.2	1,396	12.1	516	△32.0
平成28年2月期	112,234	1.1	1,212	394.5	1,246	439.1	759	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年2月期	28.39	28.34	14.4	6.0	1.3
平成28年2月期	41.74	41.69	25.6	5.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 平成29年2月期 — 百万円 平成28年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年2月期	22,714	3,883	17.0	△48.84
平成28年2月期	23,762	3,352	14.0	△88.63

(参考) 自己資本 平成29年2月期 3,859 百万円 平成28年2月期 3,337 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年2月期	1,960	△970	△720	1,057
平成28年2月期	805	△1,370	137	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成30年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	1.6	860	8.1	860	6.8	400	△31.6	21.97
通 期	109,000	2.4	1,400	2.0	1,400	0.2	455	△12.0	24.99

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	平成29年2月期	13,123,500株	平成28年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成29年2月期	326株	平成28年2月期	2,526株
③ 期中平均株式数	平成29年2月期	13,123,072株	平成28年2月期	13,119,893株

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

上記1.「平成29年2月期の業績」（1）「経営成績」の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び3.「平成30年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成30年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。
A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 財務諸表.....	9
(1) 貸借対照表.....	9
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(重要な会計方針).....	16
(未適用の会計基準等).....	17
(表示方法の変更).....	17
(損益計算書関係).....	18
(株主資本等変動計算書関係).....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係).....	22
(持分法損益等).....	22
(企業結合等関係).....	23
(セグメント情報等).....	23
(1株当たり情報).....	24
(重要な後発事象).....	24
(開示の省略).....	24
6. その他.....	24
(1) 役員の異動.....	24
(2) その他.....	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、円安・株高や政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調にあるものの、実質消費支出の減少等により依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞が長期化するとともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中、即食商品を中心に品揃えし、短時間でお買い物ができる都市型小型店舗のマックスバリュエクスプレス南三番町店を2016年12月8日に山形市にオープンいたしました。一方、経営資源を東北4県に集中するために、2016年3月1日付で当社を分割会社、イオンリテール株式会社を分割承継会社とし新潟県の7店舗を吸収分割するとともに、2016年5月及び6月に山形県内の3店舗を閉店したことにより、当事業年度末の店舗数は青森県23店舗、秋田県37店舗、山形県24店舗、岩手県10店舗の合計94店舗となりました。

また、当事業年度は当社創立45年目にあたり「45年めのありがとう」をテーマとしてお取引先さまとの協働企画による商品開発・販売に取り組みました。具体的には、当社が店舗展開する山形県のメーカーさまにご協力いただき45年前のパッケージを再現した「復刻版でん六豆」を商品開発・販売し、当初の販売予定数を大きく上回り好調に推移しました。

当事業年度においては、店舗競争力強化を優先課題に位置付け、重点的に取り組みました。具体的には、原料と製造方法にこだわったサービスデリ部門の名物商品の開発や生鮮部門を中心とした「鮮度・おいしさ・旬」にこだわった商品力強化に向け、水揚げ漁港からの直送鮮魚や地場農家さまからの直送野菜の拡大による鮮度改善に取り組みました。加えて、ヘルス&ウェルネス対応としての低カロリー、低コレステロール、低塩商品の集合展開や、地元高校生が開発した減塩ランチの商品化及び販売を行ってまいりました。

また、お客さまの声を徹底してお聞きし、お客さまにとっての「不」を解消・改善するための活性化を10店舗で実施いたしました。

これらの結果、当事業年度においては、店舗数減少の影響により売上高は前期比94.8%となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、品揃えの見直しによる値入率の改善及び単品管理による売価変更ロスの改善により、売上総利益率は前期と比較して0.1ポイント改善し22.7%となりました。

経費面においては、継続したコスト構造改革の実施に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費の総額は前期比94.4%となりました。

こうしたことから当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,063億95百万円	(前期比	94.8%)
営業利益	13億72百万円	(前期比	113.2%)
経常利益	13億96百万円	(前期比	112.1%)
当期純利益	5億16百万円	(前期比	68.0%)

〈商品部門別の動向〉

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮食品部門においては、簡便・即食志向の商品群である惣菜、サラダやメリハリ消費を背景とした焼肉などが好調に推移するとともに、産地から店舗へ入荷するまでのリードタイムを短縮し鮮度の改善に取り組んだ野菜が伸長しました。

加工食品・デイリー食品部門においても、簡便・即食志向の商品群である電子レンジで温めるだけのチルド加工品、メインディッシュとなる冷凍食品等調理の簡便な商品群が堅調な伸びを示したほか、健康志向を背景とした雑穀米のニーズの高まり等により穀類が好調に推移いたしました。

〈商品部門別売上状況〉

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

期 別 商品部門別	前事業年度 〔2015年3月1日から 2016年2月29日まで〕		当事業年度 〔2016年3月1日から 2017年2月28日まで〕		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
加工食品	36,880	33.4	34,642	33.2	△2,237
生鮮食品	40,993	37.2	39,230	37.5	△1,763
デイリー食品	26,714	24.2	25,333	24.2	△1,380
食品部門計	104,587	94.8	99,206	94.9	△5,381
ノンフーズ	5,493	5.0	5,111	4.9	△382
その他	211	0.2	189	0.2	△21
非食品部門計	5,704	5.2	5,300	5.1	△403
合 計	110,292	100.0	104,507	100.0	△5,785

②次期の見通し

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、少子高齢化に伴う人口減少とともに業種・業態を超えた競争が激化するなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社は客数増加に向けた店舗競争力の強化のために、一人当たり買上点数向上への取り組みを継続するほか、既存店活性化の推進、WAONポイントカード登録会員拡大による固定客づくり、マックスバリュエクスプレス店舗モデルの確立に取り組んでまいります。

次期（2018年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,090億00百万円	（前期比 102.4%）
営業利益	14億00百万円	（前期比 102.0%）
経常利益	14億00百万円	（前期比 100.2%）
当期純利益	4億55百万円	（前期比 88.0%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、76億34百万円となりました。増減の主な内訳は、商品が1億73百万円、未収入金が94百万円、前払費用が50百万円

減少したこと等と、現金及び預金が2億68百万円増加したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ9億67百万円減少し、150億80百万円となりました。有形固定資産は、新店及び改装等による取得がありましたが、減価償却及び減損損失等により10億67百万円減少し、130億26百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得と減価償却により39百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が2億63百万円増加したこと等と、長期前払費用が94百万円、差入保証金が87百万円減少したこと等により20億13百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ10億47百万円減少し、227億14百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ10億96百万円減少し、153億円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が5億32百万円、短期借入金が3億20百万円、預り金が1億69百万円、未払消費税等が1億16百万円減少したこと等と、設備関係支払手形が1億23百万円、未払法人税等が44百万円、未払金が38百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ4億82百万円減少し、35億30百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が4億円、長期預り保証金が69百万円、退職給付引当金が18百万円減少し、資産除去債務が15百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ15億79百万円減少し、188億30百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ5億31百万円増加し、38億83百万円となりました。これは主に当期純利益5億16百万円を計上したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億68百万円増加し、10億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度末より11億55百万円増加し、19億60百万円となりました。

その主な内訳は、減価償却費13億43百万円、減損損失8億47百万円、税引前当期純利益5億48百万円、仕入債務の減少5億32百万円、その他の負債の減少3億18百万円、たな卸資産の減少1億67百万円、その他の資産の減少1億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前事業年度末より3億99百万円減少し、9億70百万円となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億14百万円、差入保証金の差入による支出69百万円、預り保証金の返還による支出67百万円等と、吸収分割による収入90百万円、差入保証金の回収による収入71百万円、有形固定資産の売却による収入62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、7億20百万円(前事業年度は1億37百万円の収入)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億円、短期借入金の純減額3億20百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 2015年2月期	第44期 2016年2月期	第45期 2017年2月期
自己資本比率	10.3%	14.0%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	59.0%	61.0%	70.5%
債務償還年数	1.2年	4.9年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.8	29.3	137.5

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2017年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2018年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県、秋田県、山形県及び岩手県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めておりますが、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先に起因する場合の違反事項の防止等がなされない可能性もあります。また、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定などの動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」などの申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については2005年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では2006年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するA種種類株式の影響

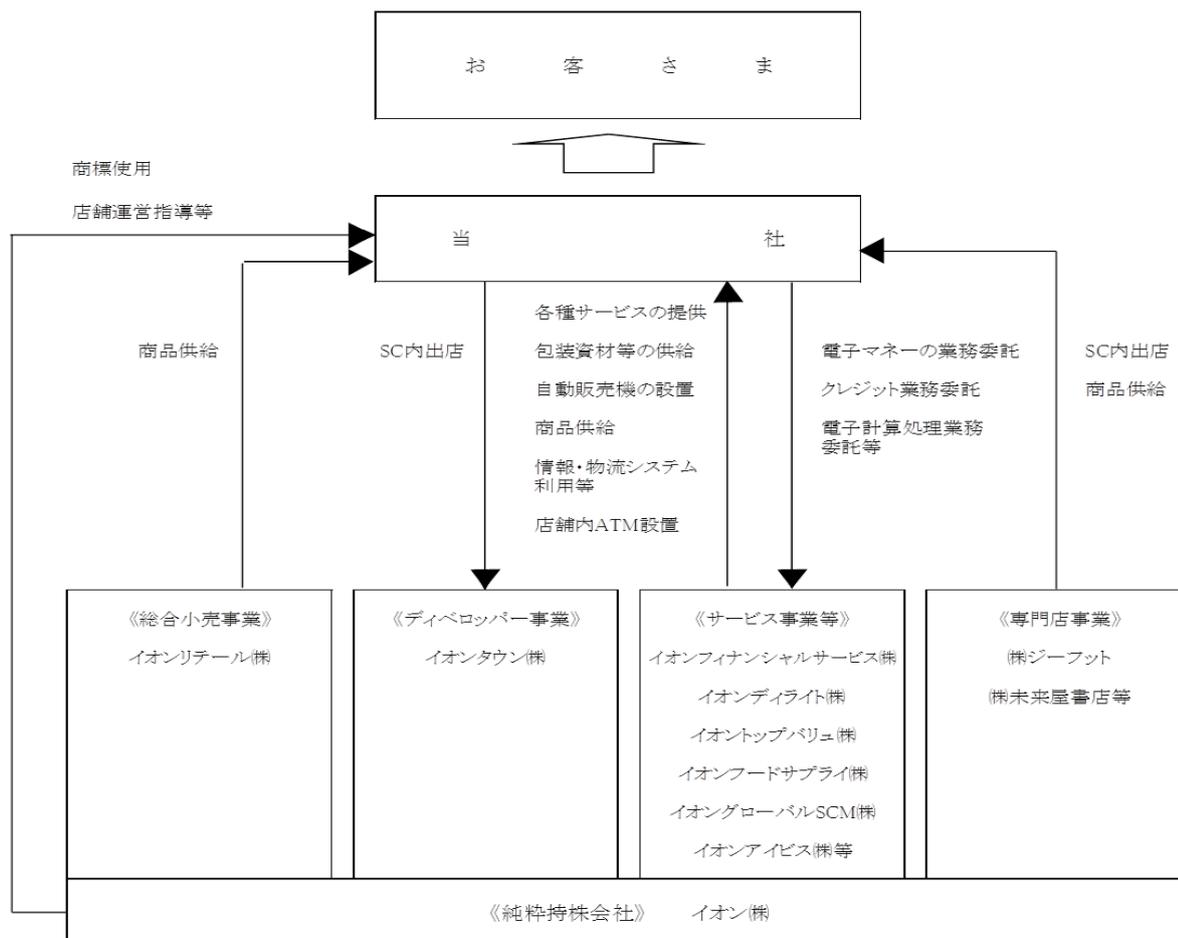
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011年5月19日に45億円のA種種類株式を第三者割当により発行いたしました。今回の発行額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、A種種類株式には2016年5月21日以降2031年5月20日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ショッピングセンターの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念と、「お客さまに喜んでいただけることなら何でもしよう」の行動指針のもと、「地元の生活や文化に密着した売場づくりや品揃えの追求」、「全員参画による個店経営の追求」、「笑顔と元気で東北NO. 1を実現」、「チャレンジ精神あふれるオンリーワン店舗づくりの追求」という経営方針を掲げ、「売場の元気」で真の「お客さま満足業」の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標と位置づけております。

今後、継続的な売上高の増大をはかるとともに、重要指標の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東北エリアNO. 1 リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組みます。

- ① ディスカウント業態であるザ・ビッグフォーマットの完成とスーパーマーケット業態であるマックスバリュ業態の進化及びマックスバリュエクスプレス業態である小商圏高占拠型の小型店フォーマットの確立をはかり、成長戦略の柱とする
- ② 出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
- ③ 生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化
- ④ イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化

- ⑤ I T活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
- ⑥ マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
- ⑦ キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
- ⑧ コンプライアンス経営の推進
- ⑨ 環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少とともに競合他社との価格競争や異業種との競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。こうした状況下にある東北エリアにおいて当社は、2017年度について以下の施策に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を目指してまいります。

- ① 客数増加に向けて店舗競争力の強化をはかります。
 - ・ 週間単位での商品展開力強化、品切れ削減、夕刻強化などにより、一人当たり買上点数の増加を継続して推し進めます。
 - ・ 産地直送商品の拡大、生鮮在庫の適正化による鮮度改善、デリカの名物商品の開発、地域密着の品揃えの強化を進めてまいります。
 - ・ 地域、立地、客層に合わせた店舗モデルづくりを推進してまいります。
- ② 収益性の改善をはかります。
 - ・ 売価変更ロス削減・在庫の適正化をはかることで売上総利益率の向上に努めます。
 - ・ ムダの排除、整理整頓、効率的な人員配置などにより生産性の向上に努めます。
 - ・ L E D照明の導入、冷蔵・冷凍ケースに対する新冷媒への切り替えによる電気使用量の削減に継続的に取り組むことにより環境保全に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	1,057
売掛金	166	162
商品	3,076	2,902
貯蔵品	32	38
前払費用	304	253
繰延税金資産	99	89
未収入金	3,106	3,012
その他	144	122
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	7,714	7,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,730	19,329
減価償却累計額	△12,816	△13,191
建物(純額)	6,914	6,138
構築物	3,321	3,246
減価償却累計額	△2,560	△2,599
構築物(純額)	761	646
工具、器具及び備品	3,719	3,828
減価償却累計額	△2,365	△2,530
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,297
土地	5,063	4,877
建設仮勘定	0	66
有形固定資産合計	14,094	13,026
無形固定資産		
ソフトウェア	5	22
その他	17	17
無形固定資産合計	23	39
投資その他の資産		
投資有価証券	152	156
出資金	2	2
長期前払費用	425	331
差入保証金	1,303	1,216
繰延税金資産	20	284
その他	25	23
投資その他の資産合計	1,930	2,013
固定資産合計	16,047	15,080
資産合計	23,762	22,714

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,583	8,050
短期借入金	2,130	1,810
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,069	1,108
未払費用	1,089	977
未払法人税等	235	280
未払消費税等	272	155
預り金	1,931	1,762
賞与引当金	155	155
役員業績報酬引当金	31	32
設備関係支払手形	375	499
資産除去債務	32	—
その他	89	67
流動負債合計	16,396	15,300
固定負債		
長期借入金	1,400	1,000
退職給付引当金	336	318
長期預り保証金	1,268	1,199
資産除去債務	985	1,000
長期リース資産減損勘定	5	—
その他	16	12
固定負債合計	4,013	3,530
負債合計	20,409	18,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金		
資本準備金	4,067	4,067
資本剰余金合計	4,067	4,067
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118	118
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	△5,240	△4,724
利益剰余金合計	△4,483	△3,967
自己株式	△2	△0
株主資本合計	3,267	3,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	73
評価・換算差額等合計	69	73
新株予約権	15	24
純資産合計	3,352	3,883
負債純資産合計	23,762	22,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	110,292	104,507
売上原価		
商品期首たな卸高	3,051	3,076
当期商品仕入高	85,409	80,651
合計	88,460	83,728
他勘定振替高	※1 34	※1 39
商品期末たな卸高	3,076	2,902
商品売上原価	85,349	80,786
売上総利益	24,942	23,721
営業収入		
不動産賃貸収入	1,706	1,654
その他の営業収入	235	233
営業収入合計	1,942	1,888
営業総利益	26,884	25,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	969	1,086
給料手当及び賞与	10,555	10,028
賞与引当金繰入額	155	155
役員業績報酬引当金繰入額	25	32
退職給付費用	137	130
法定福利及び厚生費	1,716	1,697
通信交通費	298	256
水道光熱費	2,842	2,383
消耗品費	2,192	2,071
地代家賃	2,619	2,407
賃借料	156	151
修繕維持費	1,462	1,408
減価償却費	1,453	1,343
租税公課	348	365
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	738	716
販売費及び一般管理費合計	25,672	24,236
営業利益	1,212	1,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	15	18
違約金収入	7	7
補助金収入	53	6
受取保険料	3	0
その他	8	5
営業外収益合計	93	45
営業外費用		
支払利息	28	16
解約違約金	12	—
その他	19	4
営業外費用合計	59	21
経常利益	1,246	1,396
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 3
資産除去債務取崩益	48	—
特別利益合計	48	3
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 4
減損損失	※4 544	※4 847
特別損失合計	544	851
税引前当期純利益	750	548
法人税、住民税及び事業税	206	286
法人税等調整額	△216	△254
法人税等合計	△9	31
当期純利益	759	516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,685	4,065	4,065	338	118	300	△5,956	△5,199
会計方針の変更による 累積的影響額							△43	△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,685	4,065	4,065	338	118	300	△5,999	△5,242
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
当期純利益							759	759
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	-	-	-	758	758
当期末残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△5,240	△4,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6	2,544	52	52	21	2,618
会計方針の変更による 累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6	2,501	52	52	21	2,575
当期変動額						
新株の発行		2				2
当期純利益		759				759
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17	17	△5	12
当期変動額合計	3	765	17	17	△5	777
当期末残高	△2	3,267	69	69	15	3,352

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△5,240	△4,483
当期変動額								
当期純利益							516	516
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	516	516
当期末残高	3,686	4,067	4,067	338	118	300	△4,724	△3,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2	3,267	69	69	15	3,352
当期変動額						
当期純利益		516				516
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3	3	9	13
当期変動額合計	2	518	3	3	9	531
当期末残高	△0	3,785	73	73	24	3,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	750	548
減価償却費	1,453	1,343
減損損失	543	847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	25	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△18
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	28	16
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
その他の損益(△は益)	△64	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△32	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	167
未収入金の増減額(△は増加)	△44	94
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,264	△532
未払金の増減額(△は減少)	△41	40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△326	△116
その他の資産の増減額(△は増加)	78	155
その他の負債の増減額(△は減少)	△260	△318
小計	841	2,235
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△27	△14
その他の収入	65	13
その他の支出	△15	△3
法人税等の支払額	△60	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,193	△1,014
有形固定資産の売却による収入	3	62
差入保証金の差入による支出	△3	△69
差入保証金の回収による収入	59	71
預り保証金の受入による収入	6	22
預り保証金の返還による支出	△91	△67
吸収分割による収入	—	90
その他	△151	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,120	△320
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△730	△400
その他	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427	268
現金及び現金同等物の期首残高	1,216	788
現金及び現金同等物の期末残高	※ 788	※ 1,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

（営業店舗） 20年

（事務所） 27年

（建物附属設備） 2年～27年

構築物 2年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(4) 長期前払費用

借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法

その他……定額法（償却年数は主として5年）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件見直し等

(2) 適用予定日

2017年3月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立表記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	34百万円	39百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
建物	－百万円	3百万円
土地	－	0
計	－	3

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
土地	－百万円	4百万円

※4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (百万円)
店舗	建物等	新潟県 (新潟市他)	7	273
店舗	建物等	岩手県 (花巻市)	1	236
店舗	建物等	山形県 (村山市他)	3	19
店舗	建物等	秋田県 (由利本荘市他)	2	15
合計			13	544

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナス見込みである資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	333
構築物	38
工具、器具及び備品	164
リース資産	0
その他(注)	7
合計	544

(注) その他は、長期前払費用及び無形固定資産であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

なお、2015年10月14日開催の取締役会においてイオンリテール株式会社へ吸収分割を行うことを決議した新潟県内におけるスーパーマーケット事業については、その事業を1つの単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地は固定資産税評価額等を基に算定した金額と不動産鑑定評価額により評価しております。その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (百万円)
店舗	建物等	岩手県 (紫波町他)	3	14
店舗	建物等	山形県 (尾花沢市他)	2	50
店舗	土地及び建物等	青森県 (五所川原市他)	4	162
店舗等	土地及び建物等	秋田県 (秋田市他)	7	620
合計			16	847

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナス見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	475
構築物	46
工具、器具及び備品	201
土地	123
その他(注)	0
合計	847

(注) その他は、長期前払費用及び建設仮勘定であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地は固定資産税評価額等を基に算定した金額と不動産鑑定評価額により評価しております。その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,120,000	3,500	—	13,123,500
A種類株式	450	—	—	450
合計	13,120,450	3,500	—	13,123,950
自己株式				
普通株式(注)2	6,826	—	4,300	2,526
合計	6,826	—	4,300	2,526

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,500株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	15
	合計	—	—	—	—	—	15

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,123,500	—	—	13,123,500
A種類株式	450	—	—	450
合計	13,123,950	—	—	13,123,950
自己株式				
普通株式(注)	2,526	—	2,200	326
合計	2,526	—	2,200	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	合計	—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金勘定	788百万円	1,057百万円
現金及び現金同等物	788	1,057

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 当社の新潟県内におけるスーパーマーケット事業

事業の内容 食品スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

2016年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、イオンリテール株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

イオンリテール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2013年6月に株式会社パワーズフジミの新潟県内のスーパーマーケット7店舗を譲り受け、新潟県におけるスーパーマーケット事業(以下「対象事業」といいます。)を本格的にスタートいたしました。

当社はイオングループに所属しており、対象事業を譲り受けた後、イオンブランドである「トップバリュ」や物流機能など、イオングループのインフラを最大限に活用し、地域の皆さまの日々の暮らしに貢献してまいりました。しかしながら、新潟県における人口減少や、競合店の出店、当社の出店計画の遅れや遠隔地であることによる環境変化への対応の遅れなどにより対象事業の収益は当初の予定より低調に推移しました。

このような状況のなか、当社にとっては、対象事業をイオンリテールに吸収分割の方法で承継させることが東北エリアに特化し事業基盤の強化に徹底できること、イオンリテールにとっては、条例により3,000㎡以上の店舗の開設が難しい新潟県において今回の対象店舗のような規模の店舗を展開することが可能となるなどの理由により、両社にとって最善の策と認識し吸収分割を行うこととなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	△88円63銭	△48円84銭
1株当たり当期純利益金額	41円74銭	28円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円69銭	28円34銭

(注1) 1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	759	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	759	516
期中平均株式数(株)	18,204,639	18,207,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注3) 当社の発行しているA種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、公表することが可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。